第70回

高齢者大国の課題　深刻

親への経済援助厳しく

高齢化が世界的な問題となっている中、中国のある研究機関によると、2050年までに全世界の60歳以上人口は20%を超えるという試算が出されています。

特に中国の高齢化は深刻で、60歳以上人口は全世界高齢者数の4分の1にあたる約4億8000万人、65歳以上人口はその3分の1にあたる1億3000万人超にもなるとの推計です。

更に80歳以上人口と要介護者については、年間で約100万人ずつ増加、50年には80歳以上人口が1億人を超えると言われています。この状況に対し、労働人口は1980年から2015年にかけて3億8000万人増加しましたが、50年には2億1000万人減少するとされています。

高齢者の急増に伴い、現役世代の増加も見込めれば良いですが、一人っ子政策の影響で益々労働人口が減っていくことは深刻な問題です。

中国では古来より親の面倒は子がみるという風習が根強く残っています。それに加えて1996年には「中華人民共和国老人権益保障法」（老人扶養は主に家庭に頼り、家族が世話をする）という法律が制定されました。しかし、前述の通り一人っ子政策によって、「421」（一人っ子同士の夫婦が父母4人と子を養う逆ピラミッド型家族構成）という構造が自然と生まれ、現役世代には過分な負担が強いられるようになりました。

都市部に住む夫婦共働きの場合でさえも、父母への経済的援助にまで手が回らない現状にある中、農村部での状況は容易に想像がつきます。そのような中、都市化の進展に伴って職を求め出稼ぎに行く労働者が急増した結果、いわゆる「空巣家庭」（子が独立し家を離れ老人のみ残される家）も増えています。

高齢者施設などの整備は勿論、介護人材不足や社会保障不安（養老年金原資不足が50年には6・1兆元（約122兆円）と言われている）など、世界一の高齢者大国となる中国の課題は想像以上に多く、深刻です。

中国の
高齢者マーケット
～介護・不動産事業の行方～

ゲストハウス総経理
稲田義人

著者プロフィール
ゲストハウス総経理。中国事業に携わって7年、介護職員養成学校の立ち上げや日本式介護研修の実施、また、日系介護企業を集めての上海シニア産業フェアの主催等、上海シニア事業全てを総指揮。